

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	4,870,889	4,898,562	実質収支比率	0.2	3.2																																																																																																																																																	
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,799,702	4,752,360	経常収支比率	83.4	77.8																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	71,187	146,202	(※1)	(87.2)	(82.4)																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	9,926	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,685	44,468	標準財政規模	3,131,543	3,180,737																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	10,329			中部	×	実質収支	7,502	101,734	財政力指数	0.33	0.33																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-3.9	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	-22,787	48,141	公債費負担比率	14.3	12.1																																																																																																																																																
	29.01.01(人)	10,152		第1次	444	457	指数表選定	○	積立金	768	1,300	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
面積(km ²)	うち日本人(人)	10,073	第2次	28.01.01(人)	10,268	うち日本人(人)	10,189	積立金取崩し額	18,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.1		第3次	2,971		2,988	うち日本人(人)	-1.1	実質半年度収支	-40,019	49,441	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	247		世帯数(世帯)	62.0		60.3		基準財政収入額	950,978	926,296	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																
職員数(世帯)	3,518			62.0		60.3		基準財政需要額	2,760,463	2,776,059	実質公債費比率	6.6	5.2																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,773,140	4,738,999	うち公的資金	1,894,493	2,087,780																																																																																																																																															
	市区町村長	1	6,875		一般職員	93	264,771	2,847	債務負担行為額(支出予定額)	1,614,284	2,649,577																																																																																																																																																		
副市区町村長	1	5,783		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
教育長	1	5,264		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	856,125	872,557	積立金現在高	75,001	75,001																																																																																																																																																
議会議長	1	2,841		教育公務員	-	-	-	減債基金	75,001	75,001	その他特定目的基金	1,163,155	1,143,231																																																																																																																																																
議会副議長	1	2,094		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																						
議会議員	10	1,894		合計	93	264,771	2,847																																																																																																																																																						
				ラスパイレシ指数			96.6																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>北アルプス広域連合</td> <td>(18)</td> <td>池田町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>工場誘致等特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>(ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>(介護老人保健施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>(平日夜間救急医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	北アルプス広域連合	(18)	池田町土地開発公社		(2)	工場誘致等特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)												(10)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)												(11)	(介護老人保健施設事業特別会計)												(12)	(介護保険事業特別会計)												(13)	(平日夜間救急医療事業特別会計)												(14)	長野県市町村自治振興組合												(15)	長野県後期高齢者医療広域連合												(16)	(一般会計)												(17)	(後期高齢者医療事業特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	北アルプス広域連合	(18)	池田町土地開発公社																																																																																																																																																		
(2)	工場誘致等特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)																																																																																																																																																				
								(10)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(11)	(介護老人保健施設事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(12)	(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(13)	(平日夜間救急医療事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(14)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																				
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																				
								(16)	(一般会計)																																																																																																																																																				
								(17)	(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	927,476	19.0	927,476	30.9	普通税	927,476	100.0	471
地方譲与税	60,425	1.2	60,425	2.0	法定普通税	927,476	100.0	471
利子割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	市町村民税	454,767	49.0	471
配当割交付金	3,444	0.1	3,444	0.1	個人均等割	17,541	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	所得割	387,927	41.8	-
地方消費税交付金	170,001	3.5	170,001	5.7	法人均等割	28,195	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,104	2.3	471
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	388,161	41.9	-
自動車取得税交付金	10,764	0.2	10,764	0.4	うち純固定資産税	383,772	41.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,686	3.5	-
地方特例交付金	3,507	0.1	3,507	0.1	市町村たばこ税	51,862	5.6	-
地方交付税	1,919,817	39.4	1,807,214	60.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,807,214	37.1	1,807,214	60.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	112,603	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,098,549	63.6	2,985,946	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	15,798	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	105,160	2.2	3,524	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	17,236	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	530,437	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	343,133	7.0	-	-	合計	927,476	100.0	471
財産収入	6,714	0.1	5,246	0.2				
寄附金	26,640	0.5	-	-				
繰入金	24,291	0.5	-	-				
繰越金	73,957	1.5	-	-				
諸収入	126,970	2.6	3,624	0.1				
地方債	500,900	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	138,500	2.8	-	-				
歳入合計	4,870,889	100.0	2,999,444	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.5	94.1	98.3	93.6
(%)	年	98.6	95.0	98.6	94.7
		98.3	92.3	97.7	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	589,492	実質収支	76,335
下水道	193,874	再差引収支	72,311
簡易水道	5,597	加入世帯数(世帯)	1,540
上水道	547	被保険者数(人)	2,501
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	65,944	1人当り	90
その他	323,530	保険料(料)収入額	83
		国庫支出金	83
		保険給付費	305

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,005	1.3	-	63,005	
総務費	573,052	11.9	21,327	485,016	
民生費	1,518,841	31.6	147,600	819,122	
衛生費	276,475	5.8	33,622	256,239	
労働費	606	0.0	-	606	
農林水産業費	375,778	7.8	153,177	227,611	
商工費	169,684	3.5	71,745	107,949	
土木費	489,805	10.2	205,219	342,526	
消防費	199,815	4.2	22,339	180,111	
教育費	623,939	13.0	290,581	373,532	
災害復旧費	16,043	0.3	-	8,904	
公債費	492,659	10.3	-	483,659	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,799,702	100.0	945,610	3,348,280	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,570,983	32.7	1,158,434	1,157,342	36.9
人件費	631,963	13.2	523,383	522,296	16.6
うち職員給	369,271	7.7	267,000	-	-
扶助費	446,361	9.3	151,392	151,387	4.8
公債費	492,659	10.3	483,659	483,659	15.4
元利償還金	492,659	10.3	483,659	483,659	15.4
内 うち元金	466,759	9.7	457,759	457,759	14.6
訳 うち利子	25,900	0.5	25,900	25,900	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,267,066	47.2	1,857,108	1,458,320	46.5
物件費	879,140	18.3	728,491	410,246	13.1
維持補修費	56,625	1.2	55,189	46,700	1.5
補助費等	696,078	14.5	546,829	474,775	15.1
うち一部事務組合負担金	351,681	7.3	348,172	342,445	10.9
繰出金	588,945	12.3	526,599	526,599	16.8
積立金	26,278	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	961,653	20.0	332,738	-	-
うち人件費	83,540	1.7	83,540	-	-
普通建設事業費	945,610	19.7	323,834	-	-
うち補助	428,142	8.9	115,494	-	-
うち単独	494,395	10.3	195,761	-	-
災害復旧事業費	16,043	0.3	8,904	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,799,702	100.0	3,348,280	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,865	4,800	65	1	-	4,773	
2 工場誘致等特別会計	6	-	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

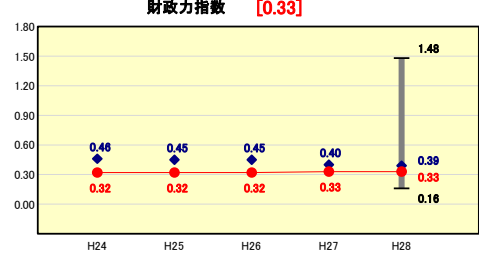
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,152	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,073	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%
歳入総額	4,870,889	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,799,702	千円	市 町 村 類 型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	7,502	千円	(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,131,543	千円			
地方債現在高	4,773,140	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

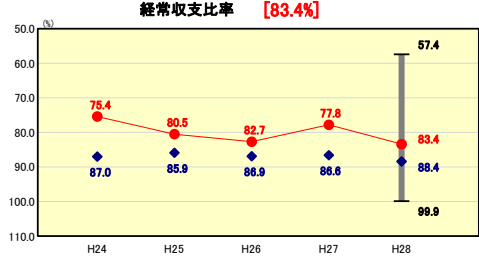


財政力指数の分析欄

人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成28年度も0.33で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。

今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

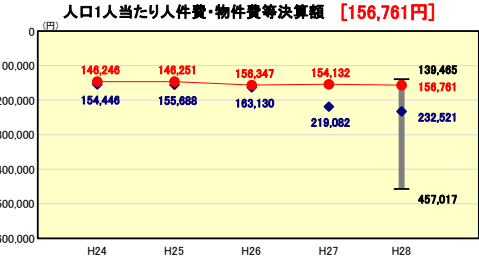
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は83.4%となり、7年連続で類似団体平均を下回った。しかし昨年度の77.8%から数字を下げている。また依然として除雪費、バス運行事業等を含む委託料・負担金の増、また維持補修費等の支出の増加が今後も見込まれる。そのため引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

人件費・物件費等の状況

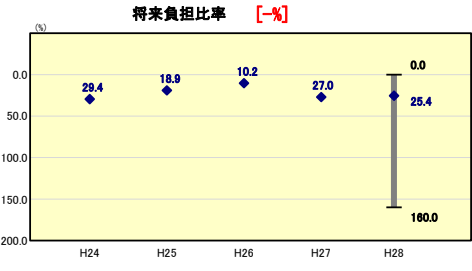


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は156,761円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。

物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいので、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

将来負担の状況

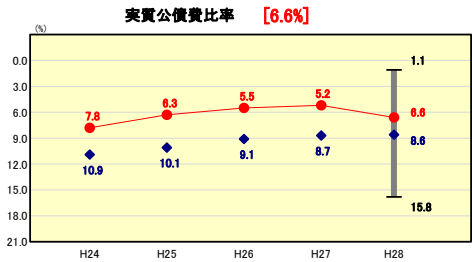


将来負担比率の分析欄

将来負担比率は数値なしとなり、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額を充当可能基金など充当可能財源等が上回っているためである。

今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

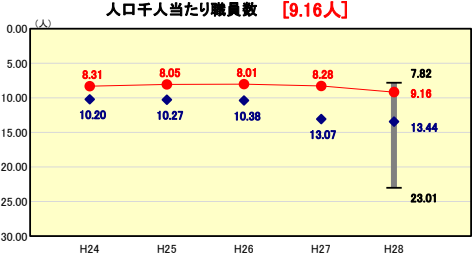


実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3カ年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。

今後、地方債届出制度で定める民間債協議不要団体の基準の15%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

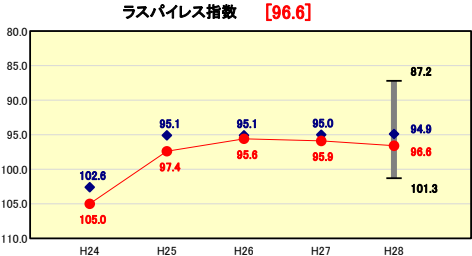


人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は9.16人で類似団体平均を下回っている。

今後、行政事務の質を維持、向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均と同様に推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後も近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

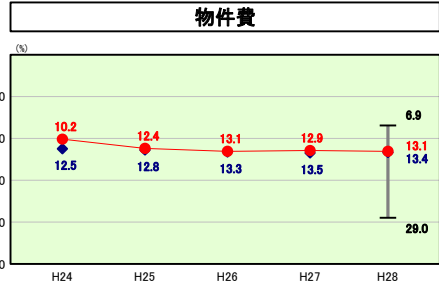
長野県池田町

経常収支比率の分析

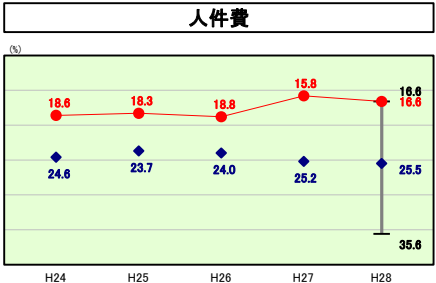
人口	10,152	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,073	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,870,889	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,790,702	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	7,502	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,131,543	千円			
地方債現在高	4,773,140	千円			



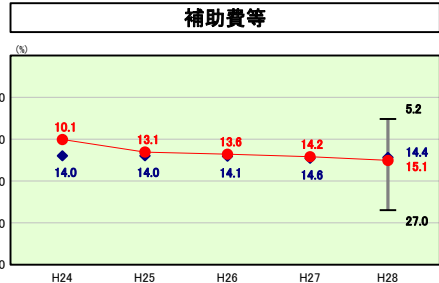
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



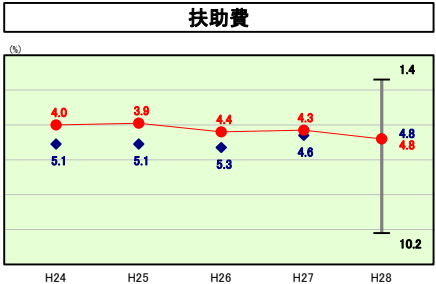
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常的経費の削減に努める。



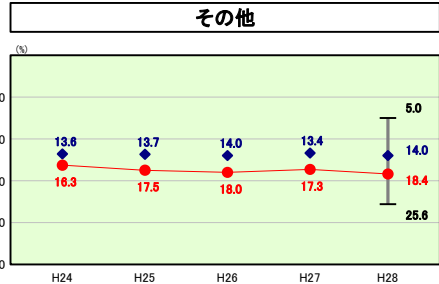
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は16.6%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で職員数が減少したことが要因である。住民ニーズの多様化に応え行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



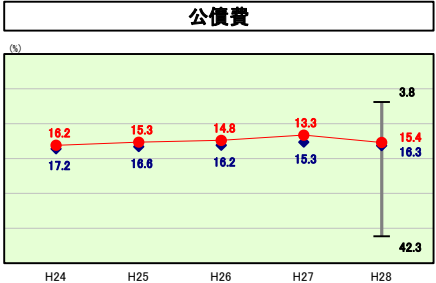
補助費等の分析欄
 平成28年度の補助費等の経常収支比率は15.1%で類似団体平均を上回った。北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



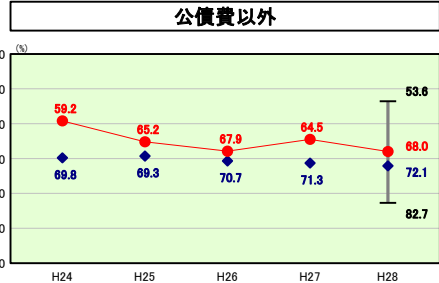
扶助費の分析欄
 介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、扶助費の経常収支比率は平成28年度4.8%で類似団体と同数としている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は18.4%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費標準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19年度、20年度に公的資金補償金免除線上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は15.4%で類似団体平均を下回った。
 今後も、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保つ



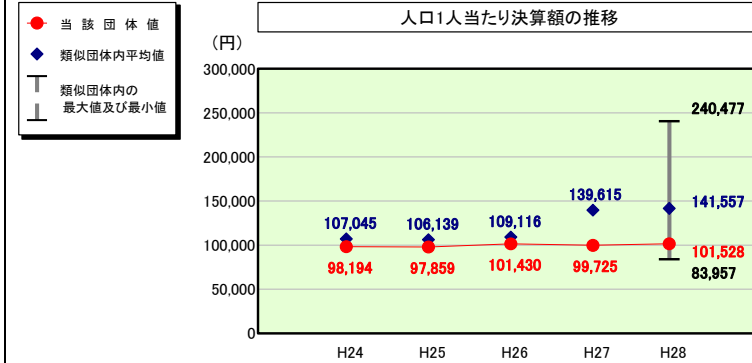
公債費以外の分析欄
 事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した状態も、28年度は68.0%と数字を落とした。さらなる経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

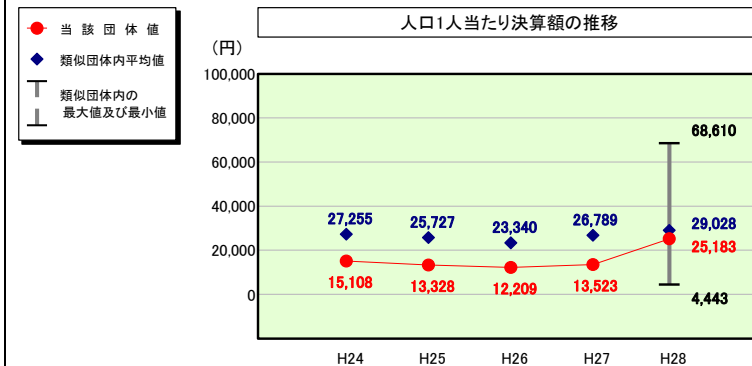
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	631,963	62,250	115,876	▲46.3
賃金(物件費)	203,285	20,024	10,922	83.3
一部事務組合負担金(補助費等)	158,987	15,661	18,462	▲15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,765	1,257	5,201	▲75.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,540	8,229	2,624	213.6
▲退職金	▲59,827	▲5,893	▲12,273	▲52.0
合計	1,030,713	101,528	141,557	▲28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	13.44	▲4.28
ラスパイレス指数	96.6	94.9	1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

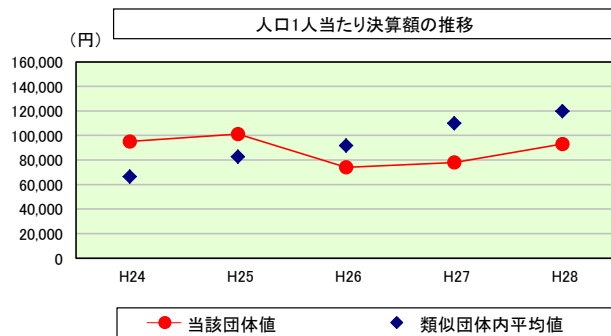


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,659	48,528	70,006	▲30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	199,471	19,648	19,095	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,803	3,921	5,066	▲22.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,840	2,250	1,361	65.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲9,000	▲887	▲2,978	▲70.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲490,120	▲48,278	▲63,538	▲24.0
合計	255,653	25,183	29,028	▲13.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	996,040	95,115	81.9	66,496	▲6.2	88.1
うち単独分	827,709	79,040	96.2	36,530	▲8.4	104.6
H25	1,056,085	101,216	6.4	82,748	24.4	▲18.0
うち単独分	462,865	44,361	▲43.9	44,732	22.5	▲66.4
H26	768,295	74,153	▲26.7	91,837	11.0	▲37.7
うち単独分	543,250	52,432	18.2	54,439	21.7	▲3.5
H27	801,603	78,068	5.3	109,920	19.7	▲14.4
うち単独分	564,310	54,958	4.8	62,739	15.2	▲10.4
H28	945,610	93,145	19.3	119,882	9.1	10.2
うち単独分	494,395	48,699	▲11.4	66,481	6.0	▲17.4
過去5年間平均	913,527	88,339	17.2	94,177	11.6	5.6
うち単独分	578,506	55,898	12.8	52,984	11.4	1.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

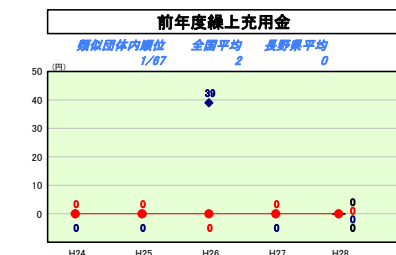
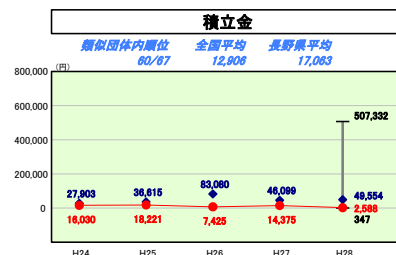
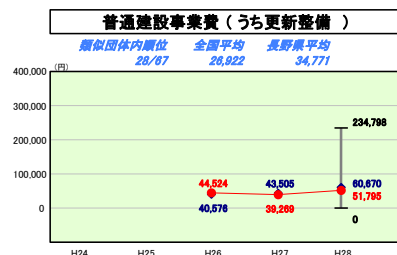
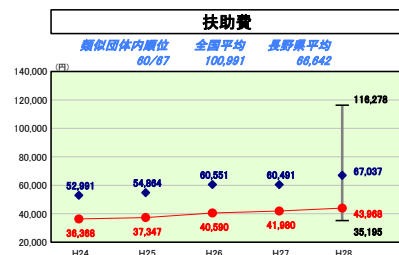
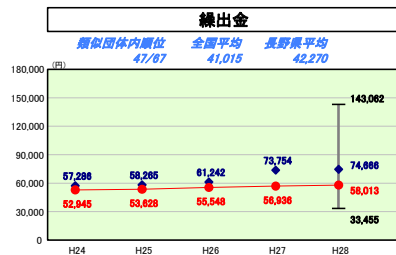
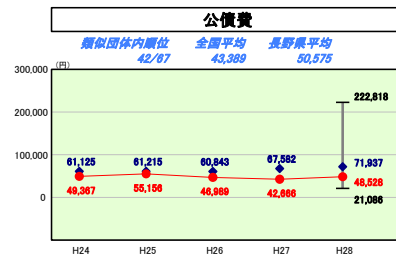
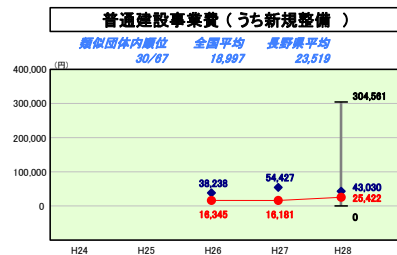
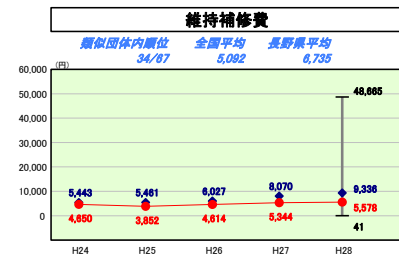
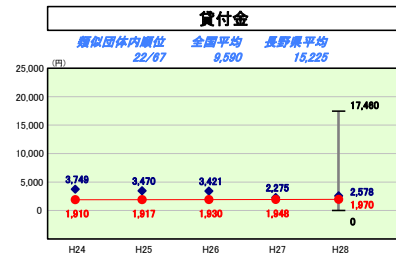
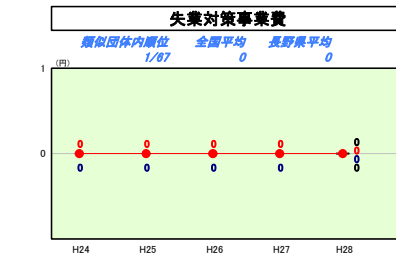
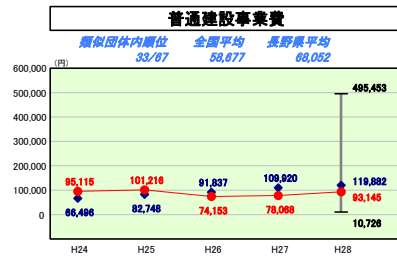
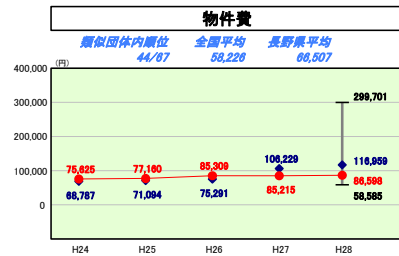
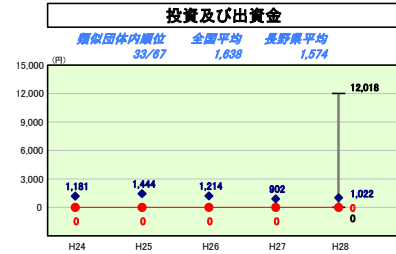
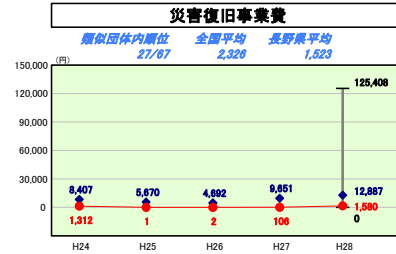
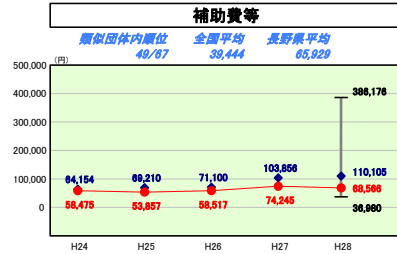
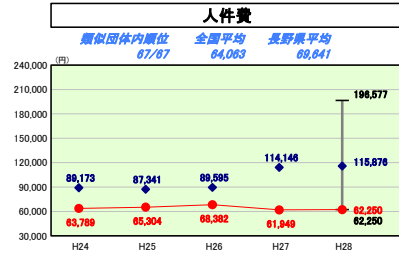
平成28年度

長野県池田町

人口	10,152人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,073人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	40.18km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	4,870,889千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,799,702千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	7,502千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	3,131,543千円		
地方債現在高	4,773,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

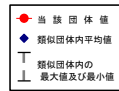
各性質別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているものの、「物件費」「補助費等」等は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。物件費は経常的な委託料等が毎年膨らんでおり、補助費等は各種団体等への負担金・補助金の増加が要因として挙げられます。今後厳しい財政状況は避けられず、安易な予算計上は行わず、経常的なものについてもきちんと精査していく必要があります。これは物件費・補助費等だけではなく各歳出科目の共通認識であります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

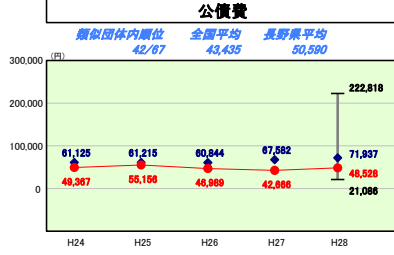
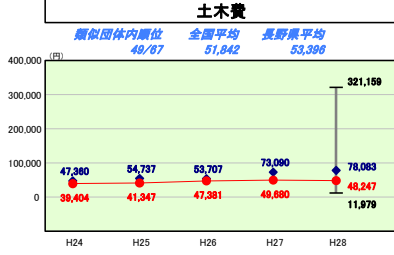
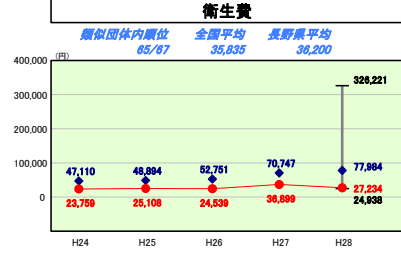
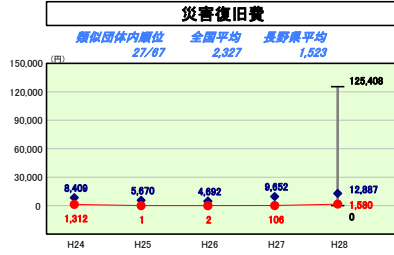
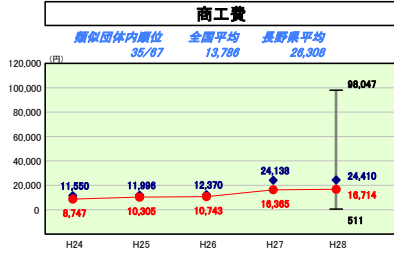
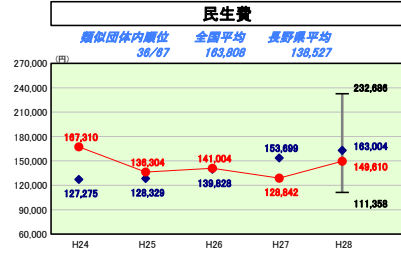
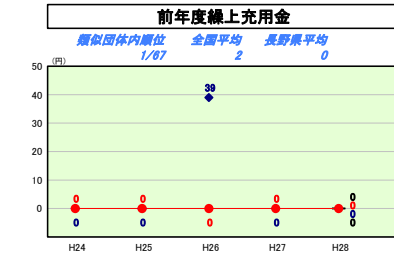
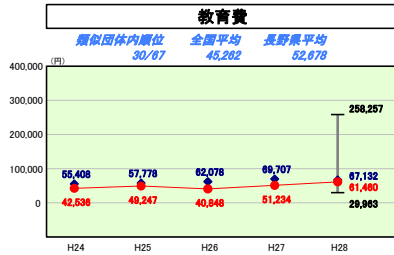
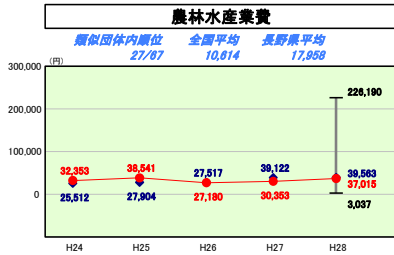
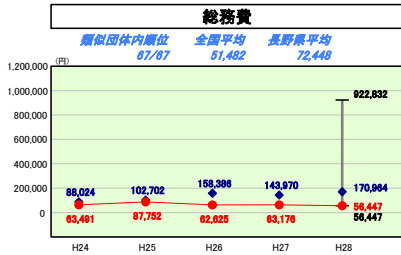
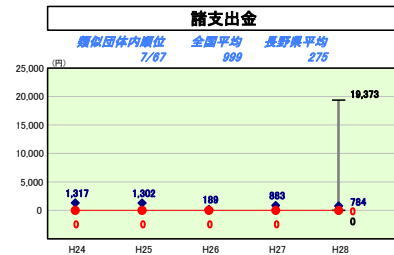
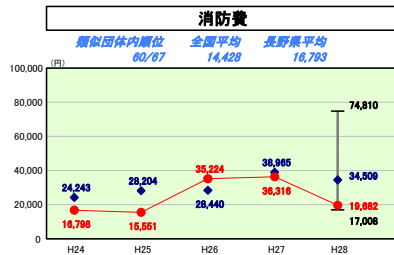
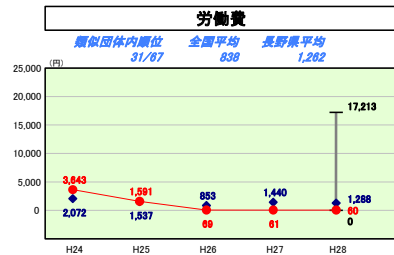
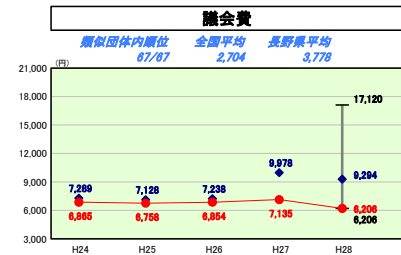
平成28年度

長野県池田町

人口	10,152人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,078人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	40.18km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	4,870,889千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,799,702千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	7,502千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	3,131,543千円		
地方債現在高	4,773,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

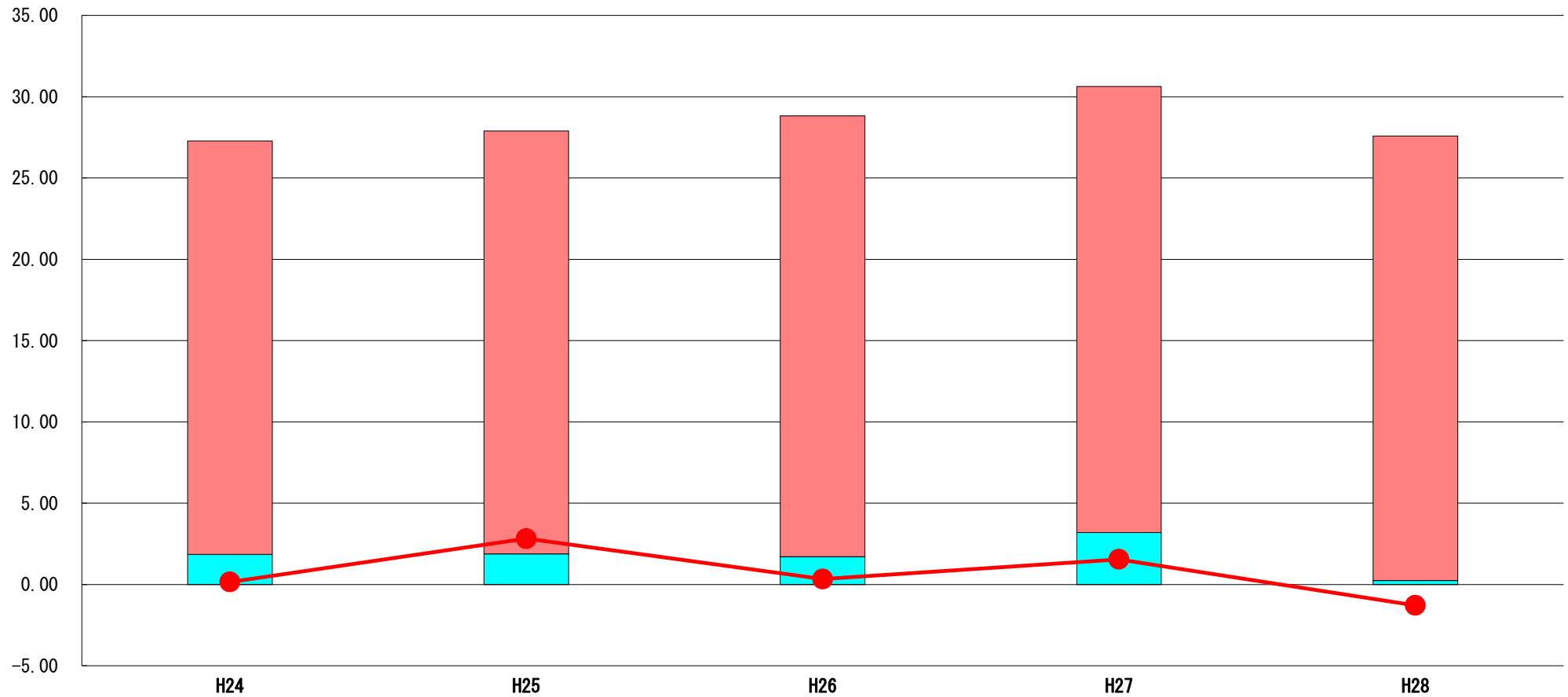
各目的別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているものの、「議会費」・「農林水産業費」・「消防費」・「教育費」は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。加えて「総務費」・「商工費」・「公債費」は全国平均値を上回っています。しかしながら「消防費」などは消防設備の充実強化を目的に重点的に予算をかけてきた経過があります。今後も厳しい財政状況が続き、経費全体の抑制が必要ではありますが、各種事業目的の達成のため予算支出は避けられません。当町はめりりのある予算計上予算執行を目指します。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		25.43	26.00	27.11	27.43	27.34
実質収支額		1.85	1.89	1.71	3.20	0.24
実質単年度収支		0.16	2.82	0.34	1.55	▲ 1.28

分析欄

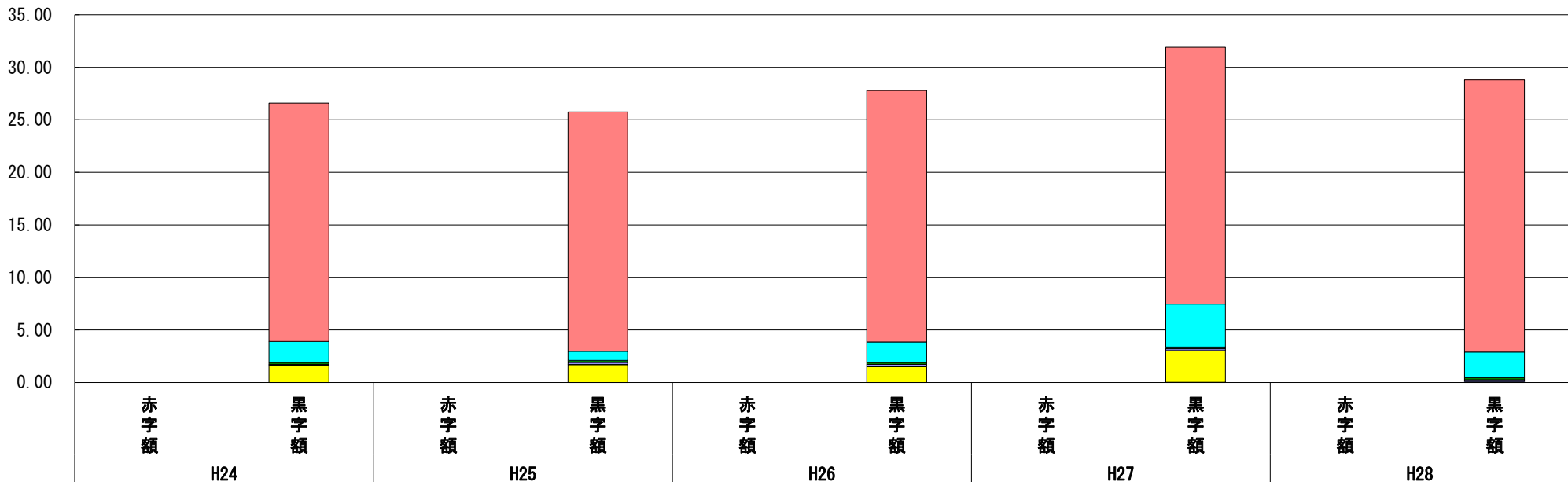
歳入総額は、4,870,889千円、歳出総額は4,799,702千円で、歳入歳出差引残額は71,187千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源63,685千円を差引いた実質収支は7,502千円となる。これを、標準財政規模の3,131,543千円で除すると実質収支比率0.24%となる。今後は実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		22.70	22.80	23.94	24.45	25.92
国民健康保険特別会計		1.98	0.87	1.93	4.09	2.43
工場誘致等特別会計		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.19	0.17	0.15	0.18
下水道事業特別会計		0.06	0.01	0.04	0.03	0.04
一般会計		1.65	1.70	1.51	3.00	0.04
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の7会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。

引き続き、黒字経営に努める。

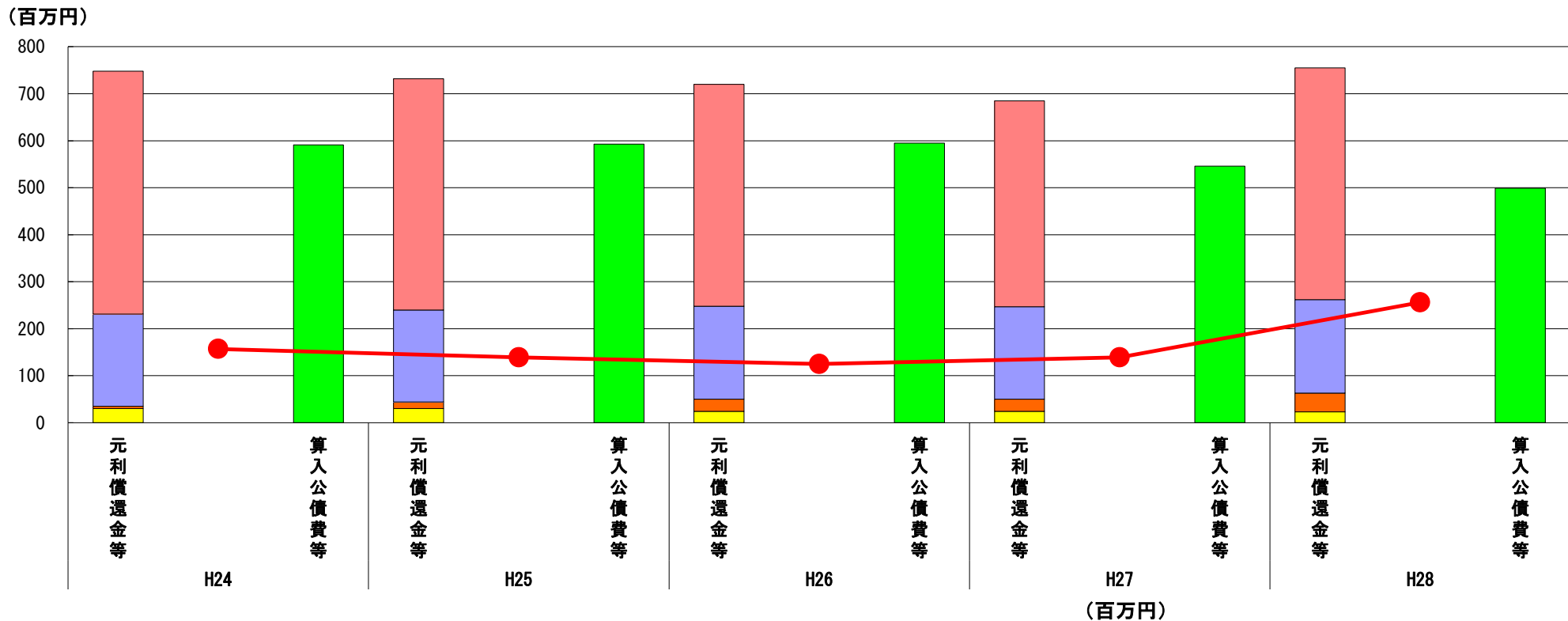
なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）により平成23年3月31日に廃止された。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県池田町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		517	492	472	438	493
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	196	198	197	199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	14	26	26	40
	債務負担行為に基づく支出額		30	30	24	24	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		591	593	595	546	499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	139	125	139	256

分析欄

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少していたが、平成28年度は増加に転じた。よって分子についても同様である。

当年度の構成比は、元利償還金が65.3%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が26.4%となっている。

今後も、消防・防災施設建設事業や社会資本整備総合交付金事業等大型建設事業の起債償還額の増加に伴い実質公債比率の上昇が見込まれている。

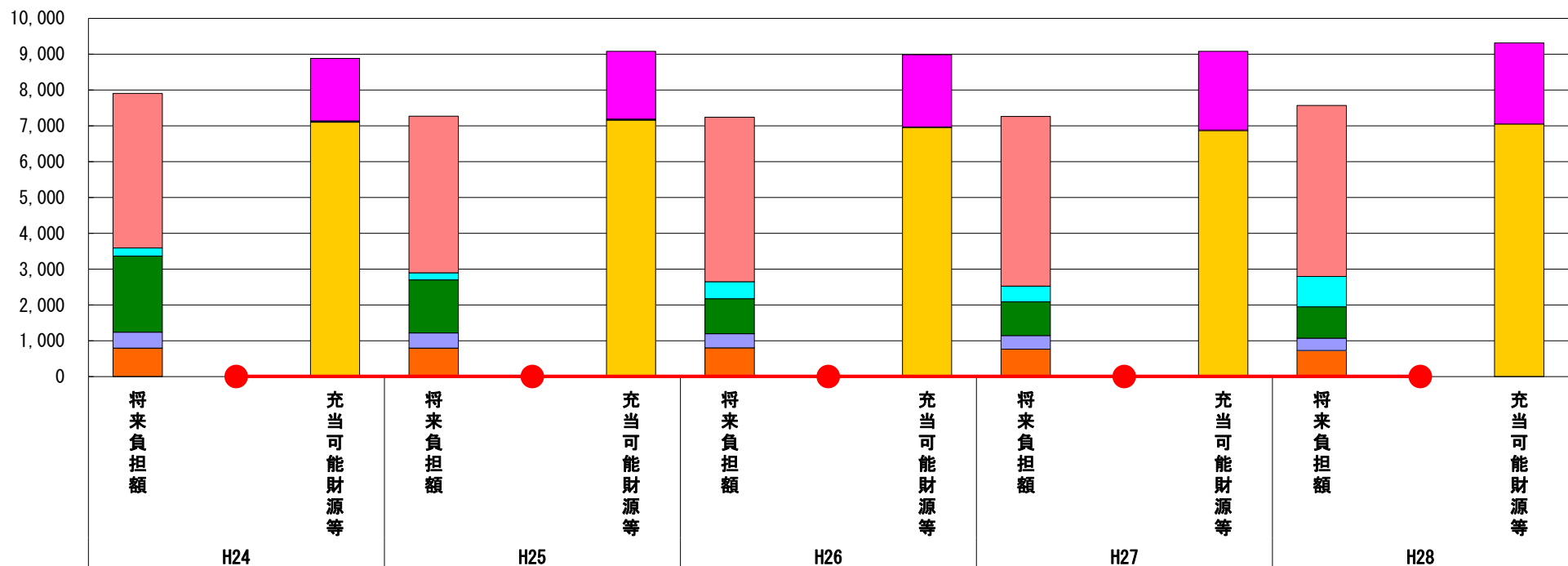
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,317	4,372	4,591	4,739	4,773
	債務負担行為に基づく支出予定額		228	198	468	438	850
	公営企業債等繰入見込額		2,117	1,482	979	941	871
	組合等負担等見込額		452	426	398	379	346
	退職手当負担見込額		793	794	802	766	730
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,739	1,894	2,008	2,199	2,257
	充当可能特定歳入		37	27	18	11	3
	基準財政需要額算入見込額		7,103	7,159	6,955	6,868	7,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 971	▲ 1,808	▲ 1,743	▲ 1,814	▲ 1,738

分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。

また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が63.1%、公営企業債等繰入見込額が11.5%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額75.7%、充当可能基金が24.2%となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長野県池田町

人口	10,152	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,073	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	6.6	%
入総額	4,870,889	千円	将来負担比率	-	%
出総額	4,799,702	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	7,502	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,131,543	千円			
地方債現在高	4,773,140	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 57.8 (全国平均), 57.0 (長野県平均)

有形固定資産減価償却率の分析欄
当該団体の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べ低い推移となっているが、今後において、有形固定資産減価償却率が更に高くなっていくことが予想できる。資産が古くなっていくと効率性の低下や修繕コストの増加等により設備投資の増加及び設備の更新も必要となってくるため、計画的な事業の策定が必要である。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
当該団体の将来負担比率については、一般会計等の地方債残高、地方公社、第三セクターに係る債務保証・損失補償などの将来支払っていく可能性のある負担等で、将来財政を圧迫する可能性が低い為、平成23年度以降算出はされていない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				50.4	
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	
	有形固定資産減価償却率				57.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費比率について年々減少の一途を続けていたが、社会資本整備総合交付金事業等の大型事業による公共施設の借入金の元利償還が本格に始まり、公債費率の上昇が見込まれる。また、H29年度以降は農地耕作条件改善事業等の大型事業の展開が予定されており、更なる公債費比率の上昇が見込まれる。早期健全化基準を超えないよう、今後の事業計画を進めていく必要がある。

(参考)

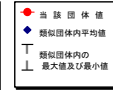
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	6.3	5.5	5.2	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	27.0	25.4
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

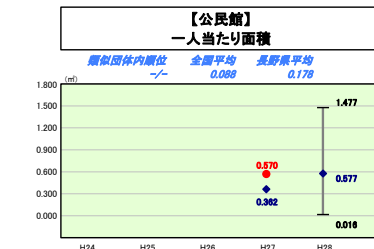
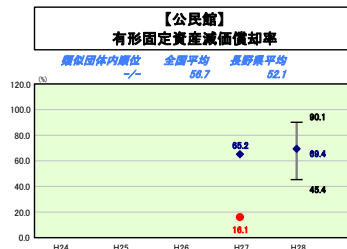
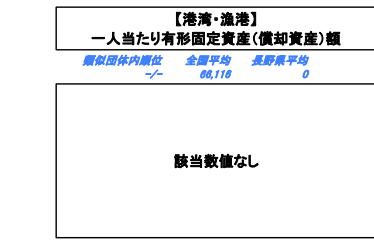
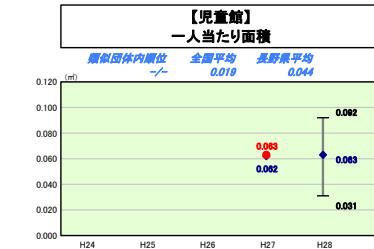
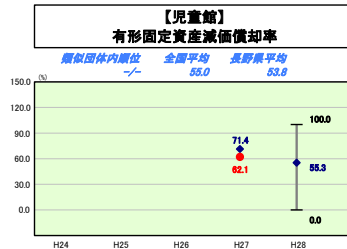
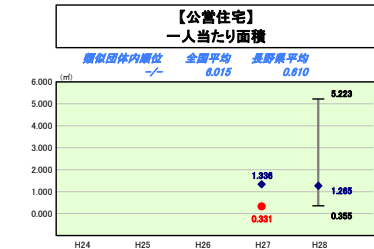
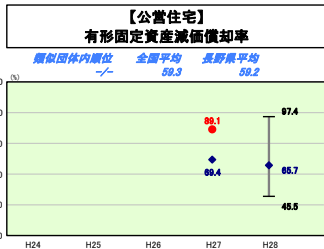
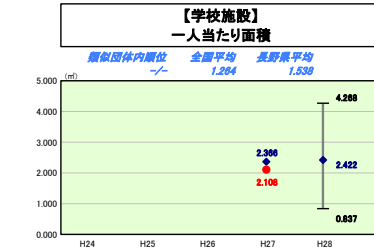
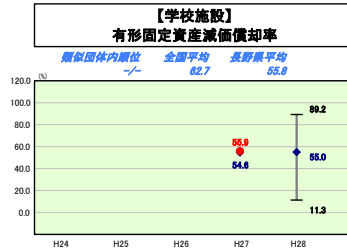
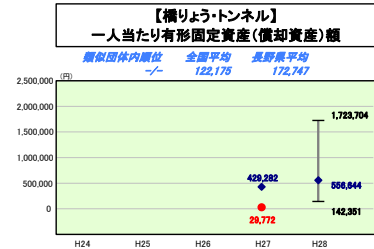
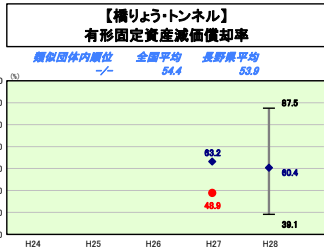
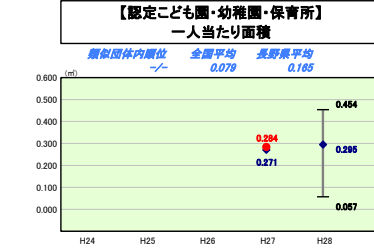
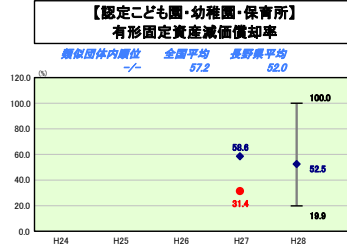
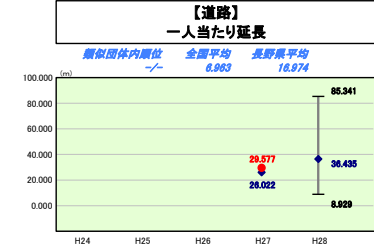
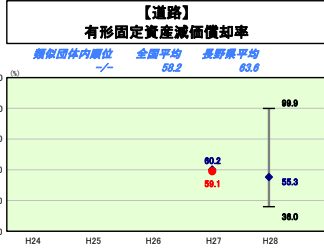
平成28年度

長野県池田町

人口	10,152	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,078	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,870,889	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,799,702	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	7,502	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,131,543	千円			
地方債残高	4,778,140	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

橋梁・トンネル、認定こども園関係については、計画的に更新や事業実施をしているため、類似団体と比べ有形固定資産減価償却率が低い推移となっている。逆に公営住宅については類似団体と比較して老朽化が進んでおり、効率性の低下や修繕コストの増加等から施設の更新も必要となってくるため、計画的に策定、対策が必要である。また、社会資本整備総合交付金事業の一環として、公民館、図書館機能を有した複合施設(仮称:地域交流センター)の建設を予定している。公民館については、現段階での当該団体の有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低い推移となっているが、新設するためさらに低い推移となることが想定される。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

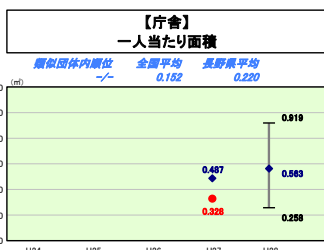
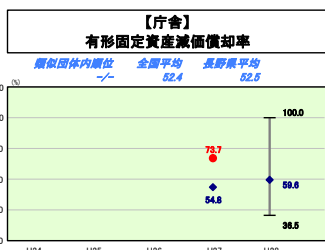
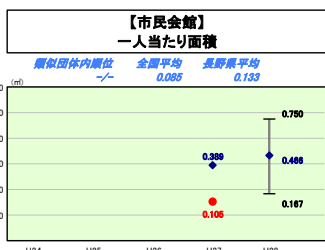
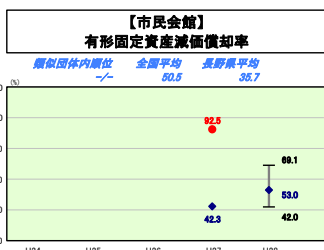
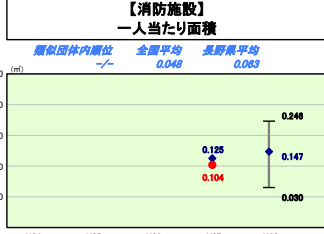
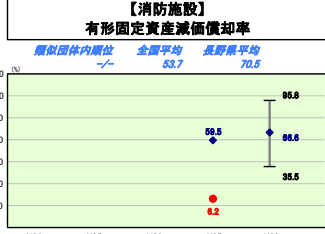
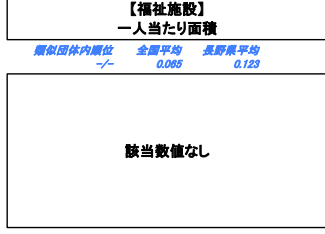
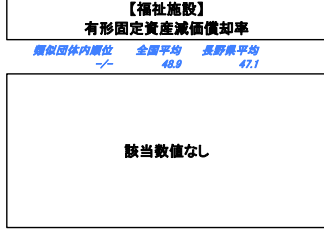
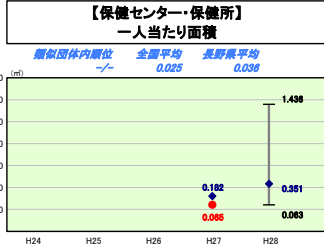
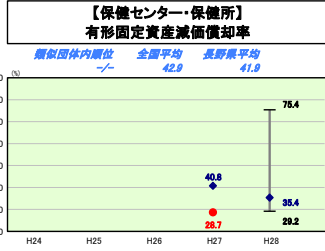
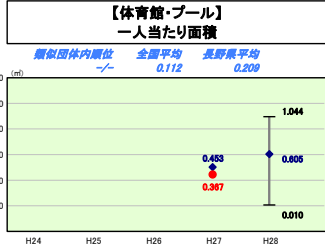
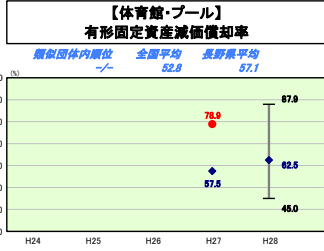
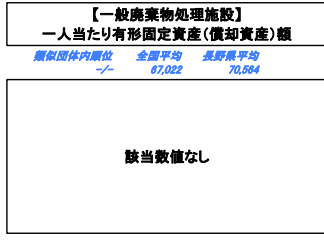
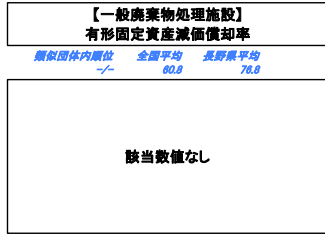
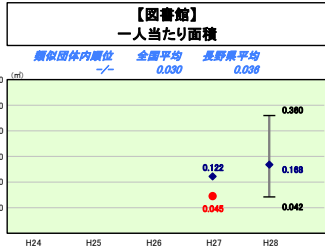
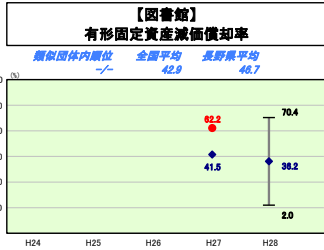
平成28年度

長野県池田町

人口	10,152	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,079	人(20.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,870,889	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,799,702	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	7,502	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,131,943	千円			
地方債残存高	4,776,140	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 消防施設、保健センターについては、建替えを行ったため、類似団体と比べ有形減価償却率は低い推移となっている。図書館においては、公民館との複合施設(仮称:地域交流センター)を建設予定のため、今後発生するであろう効率性の低下及び修繕費の増加等の問題は解消される見込みである。また、市民会館についても改修予定のため有形固定資産減価償却率の上昇を抑えることが見込まれる。体育館、庁舎については類似団体と比べ老朽化が進んでいるが、現時点で対策・計画策定がされていない。今後計画をたてる際は、一人あたりの面積を減らす等の策定をしていきたい。